令和８年度

佐野市 水道事業会計 予算書
下水道事業会計

佐野市上下水道局

目　　次

【水道事業】

予算　……………………………………………………　1

予算に関する説明書

予算実施計画　…………………………………　4

予定キャッシュ・フロー計算書　……………　6

給与費明細書　…………………………………　7

継続費に関する調書　…………………………　12

債務負担行為に関する調書　…………………　12

令和８年度予定貸借対照表　…………………　13

令和７年度予定損益計算書　…………………　17

令和７年度予定貸借対照表　…………………　18

補填財源明細書　………………………………　22

【下水道事業】

予算　……………………………………………………　23

予算に関する説明書

予算実施計画　…………………………………　25

予定キャッシュ・フロー計算書　……………　27

給与費明細書　…………………………………　28

継続費に関する調書　…………………………　33

債務負担行為に関する調書　…………………　33

令和８年度予定貸借対照表　…………………　34

令和７年度予定損益計算書　…………………　38

令和７年度予定貸借対照表　…………………　39

補填財源明細書　………………………………　43

水　道　事　業　会　計

議案第６２号

令和８年度佐野市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度佐野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給 水 戸 数　　52,230 戸

（２）年間総給水量　　12,600,000 ㎥

（３）１日平均給水量　　34,521 ㎥

（４）主要な建設改良事業の概要

事　業　名	事 業 費	事　業　の　概　要
建設改良事業	453,068千円	電気機械更新、配水管布設替等
拡張事業	1,881,695千円	老朽管更新、管網整備、 氷室浄水場紫外線照射装置設置、 石塚浄水場整備、テレメータ等更新

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款	水道事業収益	2,321,006 千円
第１項	営業収益	1,976,747 千円
第２項	営業外収益	339,732 千円
第３項	特別利益	4,527 千円

支　出

第１款	水道事業費用	2,486,147 千円
第１項	営業費用	2,368,877 千円
第２項	営業外費用	114,622 千円
第３項	特別損失	1,648 千円
第４項	予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,210,164千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 187,108千円、当年度分損益勘定留保資金 894,406千円及び建設改良積立金 128,650千円で補填するものとする。）。

収　入

第１款	資本的収入	1,721,397 千円
第１項	企業債	1,402,300 千円
第２項	出資金	97,500 千円
第３項	工事負担金	9,420 千円
第４項	補助金	212,132 千円
第５項	固定資産売却代金	45 千円

支　出

第１款	資本的支出	2,931,561 千円
第１項	建設改良費	2,337,998 千円
第２項	企業債償還金	592,162 千円
第３項	補助金返還金	1,401 千円

（継続費）

第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

款	項	事　業　名	総　　額	年　　度	年　割　額
1 資本的支出	1 建設改良費	石塚浄水場 整備事業	483,000	令和８年度	175,000
				令和９年度	222,000
				令和10年度	86,000
		電気・機械設備 更新事業	1,366,000	令和８年度	807,000
				令和９年度	218,000
				令和10年度	341,000

（債務負担行為）

第６条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
佐野市水道事業 浄水場等運転管理業務委託	令和８年度から 令和１３年度まで	1,072,500
佐野市水道事業徴収等業務委託	令和８年度から 令和１１年度まで	573,408

（企業債）

第７条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利　率	償 還 の 方 法
水道事業	1,402,300千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率）	政府資金の融資条件又は銀行その他の協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

（一時借入金）

第８条　一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第９条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用

（２）営業外費用

（３）特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第10条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　192,035千円

（２）交　際　費　　50千円

（他会計からの補助金）
第11条　水道事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、75,764千円である。

（利益剰余金の処分）
第12条　利益剰余金のうち建設改良積立金の一部を、次のとおり処分するものと定める。
（１）建設改良積立金の一部 174,562千円を欠損金の補填財源として、利益積立金へ積立替をする。

（たな卸資産購入限度額）
第13条　たな卸資産の購入限度額は、47,270千円と定める。

令和８年２月２０日提出

佐野市長　金　子　　裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和８年度 佐野市水道事業会計予算実施計画

（収益的収入及び支出）

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業収益			2,321,006	
	1 営業収益		1,976,747	
		1 給水収益	1,829,520	水道料金
		2 受託工事収益	51,217	給配水管移設工事収益
		3 加入金	33,660	新規加入件数　340件
		4 その他の営業収益	62,350	手数料、下水道使用料等徴収事務負担金、雑収益
	2 営業外収益		339,732	
		1 受取利息及び配当金	1,645	預金利息
		2 他会計負担金	120	消火栓使用に係る負担金
		3 他会計補助金	13,298	一般会計からの補助金
		4 消費税及び地方消費税還付金	109,680	消費税申告による還付金
		5 長期前受金戻入	213,289	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		6 雑収益	1,700	
	3 特別利益		4,527	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	814	資産処分に伴い資本剰余金を収益とするもの
		3 その他特別利益	3,712	旧簡易水道事業費補助金の長期前受金過年度分戻入

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業費用			2,486,147	
	1 営業費用		2,368,877	
		1 原水及び浄水費	434,785	原水の取水・浄水に係る施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	512,995	配水池、配水管その他配水に係る施設及び給水施設に付属する量水器、その他の設備の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	51,217	給配水管移設工事費
		4 業務費	158,028	検針、料金の調定及び収納に要する費用
		5 総係費	101,393	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,078,757	有形固定資産：1,032,722　無形固定資産：46,035
		7 資産減耗費	31,001	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	701	雑支出
	2 営業外費用		114,622	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,622	企業債利息：113,622 一時借入金利息：1,000
	3 特別損失		1,648	
		1 固定資産売却損	1,585	資産処分に伴う損失
		2 過年度損益修正損	63	国庫補助金返還に伴う修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

（資本的収入及び支出）

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資 本 的 収　　入			1,721,397	
	1 企 業 債		1,402,300	
		1 企業債	1,402,300	第５次拡張事業に係る企業債
	2 出 資 金		97,500	
		1 出資金	97,500	一般会計からの出資金
	3 工　　事 負 担 金		9,420	
		1 工事負担金	9,420	消火栓：5,000　配水管等：2,750、 計画外配水管負担金：1,670
	4 補 助 金		212,132	
		1 一般会計補助金	62,466	
		2 国庫補助金	149,666	
	5 固定資産 売却代金		45	
		1 固定資産売却代金	45	資産売却に係る代金

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資 本 的 支　　出			2,931,561	
	1 建　　設 改 良 費		2,337,998	
		1 建設改良費	453,068	工事請負費その他施設の建設に要する費用
		2 拡張事業費	1,881,695	工事請負費等拡張事業に要する費用
		3 営業設備費	3,235	量水器、工具器具及び備品
	2 企 業 債 償 還 金		592,162	
		1 企業債償還金	592,162	企業債償還元金
	3 補 助 金 返 還 金		1,401	
		1 補助金返還金	1,401	国庫補助金返還金

税抜

令和８年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益（△は純損失）	△ 356,548
減価償却費	1,078,757
固定資産除却費	31,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	125
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,609
長期前受金戻入	△ 217,001
利息の受取額	△ 1,645
支払利息及び企業債取扱諸費	114,622
固定資産売却損益(△は益)	1,584
過年度損益修正損益(△は益)	△ 751
未収金の増減額（△は増加）	△ 88,543
未払金の増減額（△は減少）	55,499
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 24,915
小計	593,793
利息の受取額	1,645
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 114,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	480,816
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,135,093
有形固定資産の売却による収入	45
補助金及び負担金による収入	201,414
補助金の返還	△ 1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,935,035
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,402,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 592,162
他会計からの出資による収入	97,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,638
資金増加額（又は減少額）	△ 546,581
資金期首残高	2,410,968
資金期末残高	1,864,387

給　与　費　明　細　書

１．総括

（単位：千円）

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	退職手当負担金	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	(5) 19	0	91,159	58,291	149,450	29,618	12,967	192,035
前年度	0	(4) 21	0	91,778	51,359	143,137	28,076	11,818	183,031
比較	0	(1) △ 2	0	△ 619	6,932	6,313	1,542	1,149	9,004

※（ ）内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	通勤手当
	本年度	3,012	1,068	2,920	6,661	707	1,135
	前年度	2,130	636	3,335	4,521	494	1,298
	比較	882	432	△ 415	2,140	213	△ 163

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	計
本年度	3,472	16,776	14,414	8,126	58,291
前年度	1,755	15,592	13,438	8,160	51,359
比較	1,717	1,184	976	△ 34	6,932

(1)　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	退職手当負担金	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	(1) 19	0	80,779	53,348	134,127	26,999	12,967	174,093
前年度	0	(0) 21	0	82,138	46,779	128,917	25,746	11,818	166,481
比較	0	(1) △ 2	0	△ 1,359	6,569	5,210	1,253	1,149	7,612

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	通勤手当
	本年度	3,012	1,068	2,920	6,336	356	892
	前年度	2,130	636	3,335	4,219	168	1,043
	比較	882	432	△ 415	2,117	188	△ 151

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	計
本年度	3,472	14,591	12,575	8,126	53,348
前年度	1,755	13,583	11,750	8,160	46,779
比較	1,717	1,008	825	△ 34	6,569

(2)　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	退職手当負担金	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	(4) 0	0	10,380	4,943	15,323	2,619	0	17,942
前年度	0	(4) 0	0	9,640	4,580	14,220	2,330	0	16,550
比較	0	(0) 0	0	740	363	1,103	289	0	1,392

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	325	351	243
	前年度	0	0	0	302	326	255
	比較	0	0	0	23	25	△ 12

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	計
本年度	0	2,185	1,839	0	4,943
前年度	0	2,009	1,688	0	4,580
比較	0	176	151	0	363

２．給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	千円 △ 1,359	給与改定に伴う増減分	千円 2,503	千円		給料表の改定
		昇給に伴う増加分	633			
		その他の増減分	△ 4,495	異動等による増減分	△ 4,495	
手当	千円 6,569	制度改正に伴う増減分	千円 3,146	千円 扶養手当	162	手当額の改定による増減
				期末手当	708	給料の増額に伴う増、支給月数0.025月分引上げ
				勤勉手当	649	給料の増額に伴う増、支給月数0.025月分引上げ
				地域手当	1,627	支給割合の見直しによる増
		その他の増減分	3,423	扶養手当	720	
				住居手当	432	
				管理職手当	△ 415	
				時間外勤務手当	2,117	
				休日勤務手当	188	
				通勤手当	△ 151	
				地域手当	90	
				期末手当	300	
				勤勉手当	176	
				賞与引当金繰入額	△ 34	

３．給料及び手当の状況

(1)職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
令和８年１月１日現在	平均給料月額(円)	334,013	-
	平均給与月額(円)	393,455	-
	平均年齢(歳)	42.42	-
令和７年１月１日現在	平均給料月額(円)	332,475	156,315
	平均給与月額(円)	376,574	159,154
	平均年齢(歳)	43.15	64.00

(2)初任給

（単位：円）

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	200,300	205,000	200,300	205,000
短大卒	216,500		216,500	
大学卒	232,000		232,000	

(3)級別職員数

区　　分	行　政　職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和８年１月１日現在	８級	( ) 1	( ) 5.6			
	７級	( ) 2	( ) 11.0			
	６級	( ) 1	( ) 5.6			
	５級	( ) 3	( ) 16.7	５級	( )	( )
	４級	( ) 1	( ) 5.6	４級	( )	( )
	３級	(1) 4	(100.0) 22.1	３級	( )	( )
	２級	( ) 3	( ) 16.7	２級	( )	( )
	１級	( ) 3	( ) 16.7	１級	( )	( )
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	(－) －	(－) －
令和７年１月１日現在	８級	( ) 1	( ) 5.0			
	７級	( ) 2	( ) 10.0			
	６級	( ) 1	( ) 5.0			
	５級	( ) 3	( ) 15.0	５級	( ) 0	( ) 0.0
	４級	( ) 3	( ) 15.0	４級	( ) 0	( ) 0.0
	３級	( ) 5	( ) 25.0	３級	(2) 0	(100.0) 0.0
	２級	( ) 3	( ) 15.0	２級	( ) 0	( ) 0.0
	１級	( ) 2	( ) 10.0	１級	( ) 0	( ) 0.0
	計	( ) 20	( ) 100.0	計	(2) 0	(100.0) 0.0

※(　)内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
行 政 職	主事補 技師補	主　任 主　事 技　師	主　査	主　査	副主幹	主　幹	参　事 副参事	参　与

(4)期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月(月分)	１２月(月分)			
本　年　度	2.325	2.325	4.65	有	
前　年　度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(5)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6)地域手当

区　　分	一般会計	水道事業会計
支　給　率(%)	４	４
支給対象職員数(人)	８９７	１９
国の指定基準に基づく支給率(%)	４	４

(7)その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	な　し
住居手当	〃	〃
通勤手当	〃	〃

継続費に関する調書

（単位：千円）

款	項	事業名	全体計画						前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度の支払義務発生予定額	当該年度の翌年度以降支出予定額	継続費総額のうち既に支出した額	進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					補助金	負担金	企業債	損益勘定留保資金等					
1 資本的支出	1 建設改良費	石塚浄水場整備事業	8	175,000	0	0	157,500	17,500	0	0	175,000	175,000	0	36.2%
			9	222,000	0	0	199,800	22,200	0	0	0	0	222,000	46.0%
			10	86,000	0	0	77,400	8,600	0	0	0	0	86,000	17.8%
			計	483,000	0	0	434,700	48,300	0	0	175,000	175,000	308,000	100.0%
		電気・機械設備更新事業	8	807,000	0	0	726,300	80,700	0	0	807,000	807,000	0	59.1%
			9	218,000	0	0	196,200	21,800	0	0	0	0	218,000	15.9%
			10	341,000	0	0	306,900	34,100	0	0	0	0	341,000	25.0%
			計	1,366,000	0	0	1,229,400	136,600	0	0	807,000	807,000	559,000	100.0%

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	営業収益
佐野市水道事業 浄水場等運転管理業務委託	1,072,500	令和８年度から	—	令和１３年度まで	1,072,500	0	0	1,072,500
佐野市水道事業 徴収等業務委託	573,408	令和８年度から	—	令和１１年度まで	573,408	0	0	573,408

税抜

令和８年度　佐野市水道事業予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

資　　産　　の　　部

（単位：円）

1　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		598,079,930		
ロ 建物	1,878,899,400			
減価償却累計額	△ 779,922,230	1,098,977,170		
ハ 構築物	33,513,370,985			
減価償却累計額	△ 19,910,449,277	13,602,921,708		
ニ 機械及び装置	9,044,025,027			
減価償却累計額	△ 5,086,425,551	3,957,599,476		
ホ 車両運搬具	29,597,952			
減価償却累計額	△ 26,258,300	3,339,652		
ヘ 工具器具及び備品	62,326,502			
減価償却累計額	△ 38,447,705	23,878,797		
ト 建設仮勘定		2,415,560,478		
有形固定資産合計			21,700,357,211	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		884,600		
ロ ダム使用権		720,058,918		
無形固定資産合計			720,943,518	
固定資産合計				22,421,300,729
2　流　動　資　産				
(1) 現金預金			1,864,387,265	
(2) 未収金		161,844,963		
貸倒引当金		△ 13,384,183	148,460,780	
(3) 貯蔵品			73,857,198	
流動資産合計				2,086,705,243
資産合計				24,508,005,972

税抜

負　債　の　部

（単位：円）

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,705,123,838		
企業債合計		8,705,123,838	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	25,000,000		
引当金合計		25,000,000	
固定負債合計			8,730,123,838
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	604,674,242		
企業債合計		604,674,242	
(2) 未払金		306,946,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	14,088,000		
引当金合計		14,088,000	
(4) その他流動負債		2,500,000	
流動負債合計			928,208,242
5 繰延収益			
長期前受金		10,797,432,148	
長期前受金収益化累計額		△ 6,763,100,125	
繰延収益合計			4,034,332,023
負債合計			13,692,664,103

資　本　の　部

6 資本金			7,504,212,630
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	77,758,477		
ロ 寄附金	4,588,090		
ハ 工事負担金	426,555,749		
ニ 補助金	695,720,424		
資本剰余金合計		1,204,622,740	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	127,800,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	1,630,505,499		
ニ 当年度未処分利益剰余金	348,201,000		
（うち当年度未処分利益剰余金	0		
うちその他未処分利益剰余金変動額）	348,201,000		
利益剰余金合計		2,106,506,499	
剰余金合計			3,311,129,239
資本合計			10,815,341,869
負債資本合計			24,508,005,972

令和８年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物	２０～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	６～３８年
車両運搬具	４～　５年
工具器具及び備品	５～１５年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用権	５５年

２　引当金の計上方法

(1)　退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4)　修繕引当金

会計基準改正前（平成２６年３月３１日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

３　キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、586,325千円である。

２　引当金の取崩し

(1)　貸倒引当金の取崩し

令和８年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,752千円を取崩す予定である。

(2)　賞与引当金の取崩し

令和８年６月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として20,992千円を支給予定であるため、賞与引当金12,479千円を取崩す予定である。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

１　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

２　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第５５条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

３　賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

１年以内	10,657,680 円
１年超	4,211,020 円
合計	14,868,700 円

税抜

令和７年度　佐野市水道事業予定損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1　営　業　収　益			
(1)　給　水　収　益	1,676,401,000		
(2)　受託工事収益	51,217,000		
(3)　加　　入　　金	32,400,000		
(4)　その他の営業収益	62,042,000	1,822,060,000	
2　営　業　費　用			
(1)　原水及び浄水費	379,561,000		
(2)　配水及び給水費	407,700,000		
(3)　受託工事費	46,560,000		
(4)　業　務　費	148,666,000		
(5)　総　係　費	88,784,000		
(6)　減価償却費	1,016,798,000		
(7)　資産減耗費	45,001,000		
(8)　その他営業費用	637,000	2,133,707,000	
営　業　損　失			311,647,000
3　営　業　外　収　益			
(1)　受取利息及び配当金	132,000		
(2)　他会計負担金	98,000		
(3)　他会計補助金	14,256,000		
(4)　長期前受金戻入	219,589,000		
(5)　雑　収　益	671,000	234,746,000	
4　営　業　外　費　用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	112,320,000		
(2)　雑　支　出	6,513,000	118,833,000	115,913,000
経　常　損　失			195,734,000
5　特　別　利　益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	6,083,000	6,084,000	
6　特　別　損　失			
(1) 固定資産売却損	1,000	1,000	
7　予　備　費			
(1) 予　備　費	909,000	909,000	5,174,000
当年度純損失			190,560,000
利益積立金			190,560,000
その他未処分利益剰余金変動額			219,551,000
当年度未処分利益剰余金			219,551,000

税抜

令和７年度　佐野市水道事業予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

資　　産　　の　　部

（単位：円）

1　固　定　資　産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		599,709,930		
ロ　建物	1,854,007,400			
減価償却累計額	△ 741,548,230	1,112,459,170		
ハ　構築物	33,180,535,485			
減価償却累計額	△ 19,297,781,277	13,882,754,208		
ニ　機械及び装置	8,667,715,027			
減価償却累計額	△ 4,869,487,551	3,798,227,476		
ホ　車両運搬具	29,597,952			
減価償却累計額	△ 25,380,300	4,217,652		
ヘ　工具器具及び備品	61,416,502			
減価償却累計額	△ 36,683,705	24,732,797		
ト　建設仮勘定		1,208,514,978		
有形固定資産合計			20,630,616,211	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		884,600		
ロ　ダム使用権		766,093,918		
無形固定資産合計			766,978,518	
固定資産合計				21,397,594,729
2　流　動　資　産				
(1)　現金預金			2,410,967,924	
(2)　未収金		73,302,348		
貸倒引当金		△ 13,259,482	60,042,866	
(3)　貯蔵品			48,942,198	
流動資産合計				2,519,952,988
資産合計				23,917,547,717

税抜

負　債　の　部

（単位：円）

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,907,498,080		
企業債合計		7,907,498,080	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	25,000,000		
引当金合計		25,000,000	
固定負債合計			7,932,498,080
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	592,161,745		
企業債合計		592,161,745	
(2) 未払金		251,447,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,479,000		
引当金合計		12,479,000	
(4) その他流動負債		2,500,000	
流動負債合計			858,587,745
5 繰延収益			
長期前受金		10,620,308,401	
長期前受金収益化累計額		△ 6,569,050,378	
繰延収益合計			4,051,258,023
負債合計			12,842,343,848

資　本　の　部

6 資本金			7,406,712,630
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	77,758,477		
ロ 寄附金	4,588,090		
ハ 工事負担金	426,555,749		
ニ 補助金	696,534,424		
資本剰余金合計		1,205,436,740	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	127,800,000		
ロ 利益積立金	181,986,342		
ハ 建設改良積立金	1,933,717,157		
ニ 当年度未処分利益剰余金	219,551,000		
うち当年度未処分利益剰余金	0		
うちその他未処分利益剰余金変動額	219,551,000		
利益剰余金合計		2,463,054,499	
剰余金合計			3,668,491,239
資本合計			11,075,203,869
負債資本合計			23,917,547,717

令和７年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物	２０～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	６～３８年
車両運搬具	４～　５年
工具器具及び備品	５～１５年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用権	５５年

２　引当金の計上方法

(1)　退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4)　修繕引当金

会計基準改正前（平成２６年３月３１日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

３　キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、648,790千円である。

２　引当金の取崩し

(1)　貸倒引当金の取崩し

令和７年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,687千円を取崩す予定である。

(2)　賞与引当金の取崩し

令和７年６月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,847千円を支給したため、賞与引当金13,111千円を取崩した。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

１　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

２　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第５５条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

３　賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

１年以内	10,657,680 円
１年超	14,868,700 円
合計	25,526,380 円

補 填 財 源 明 細 書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

（建設改良積立金の一部を利益積立金へ積立替）　　（単位：円）

区　　分	令和８年度		
	財　源	利益積立金へ	残　額
建設改良積立金	1,933,717,157	174,561,658	1,759,155,499

（収益的収支）　　（単位：円）

区　　分	令和８年度		
	財　源	補　填　額	残　額
利益積立金	建設改良積立金より 174,561,658 181,986,342	356,548,000	0
計	356,548,000	356,548,000	0

【 備 考 】

利益積立金補填額

令和８年度事業収益	2,037,107,000（税抜）
令和８年度事業費用	△ 2,393,655,000（税抜）
補填額合計	△ 356,548,000

（資本的収支）　　（単位：円）

区　　分		令和８年度		
		財　源	補　填　額	残　額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	894,406,000	894,406,000	0
減債積立金		127,800,000	0	127,800,000
建設改良積立金		1,759,155,499	128,650,000	1,630,505,499
消費税及び地方消費税資本的収支調整額		187,108,000	187,108,000	0
計		2,968,469,499	1,210,164,000	1,758,305,499

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

減価償却費	1,078,757,000
長期前受金戻入	△217,001,000
資産減耗費	31,001,000
材料売却原価	1,000
固定資産売却損	1,585,000
過年度損益修正損	63,000
	894,406,000

令和８年度
消費税及び地方消費税　資本的収支調整額

資本的支出のうち	
仮払消費税及び地方消費税	207,247,000
資本的収入のうち	
仮受消費税及び地方消費税	△151,000
４条特定収入影響額	△19,988,000
	187,108,000

下　水　道　事　業　会　計

議案第６３号

令和８年度佐野市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度佐野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）接 続 戸 数	30,710 戸
（２）年間総有収水量	9,650,000 ㎥
（３）１日平均有収水量	26,438 ㎥
（４）主要な建設改良事業の概要	
汚水管渠建設改良事業	1,436,004 千円
雨水管渠建設改良事業	270,798 千円
ポンプ場建設改良事業	77,160 千円
処理場建設改良事業	749,300 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入		
第１款	下水道事業収益	4,210,438 千円
第１項	営業収益	1,788,500 千円
第２項	営業外収益	2,421,938 千円
支　出		
第１款	下水道事業費用	4,033,353 千円
第１項	営業費用	3,798,322 千円
第２項	営業外費用	234,030 千円
第３項	特別損失	1 千円
第４項	予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,898,596千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168,736千円、当年度分損益勘定留保資金 1,135,710千円、減債積立金587,210千円及び当年度未処分利益剰余金6,940千円で補填するものとする。）。

収　入		
第１款	資本的収入	2,052,096 千円
第１項	企業債	1,445,900 千円
第２項	負担金等	179,177 千円
第３項	補助金	427,019 千円
支　出		
第１款	資本的支出	3,950,692 千円
第１項	建設改良費	2,608,182 千円
第２項	企業債償還金	1,342,510 千円

（継続費）
第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

款	項	事　業　名	総　　額	年　　度	年　割　額
1 資本的支出	1 建設改良費	水処理センター維持管理事業	169,200	令和８年度	67,680
				令和９年度	101,520

（企業債）
第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利　率	償 還 の 方 法
下水道事業	1,445,900千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率）	政府資金の融資条件又は銀行その他の協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）営業費用
（２）営業外費用
（３）特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　　217,370千円

（他会計からの補助金）
第10条　下水道事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1,154,392千円及び補助を受ける金額は、595,608千円である。

（利益剰余金の処分）
第11条　当年度分未処分利益剰余金のうち6,940千円は、次のとおり処分するものと定める。
（１）資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額　　6,940 千円

（重要な資産の取得）
第12条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名　　称	数量
取得する資産	土　地	秋山川３号雨水幹線調整池用地	6,000㎡

令和８年２月２０日提出

佐野市長　金　子　　裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和８年度 佐野市下水道事業会計予算実施計画

（収益的収入及び支出）

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 下　水　道			4,210,438	
事 業 収 益	1 営 業 収 益		1,788,500	
		1 下水道使用料	1,440,011	下水道使用料
		2 他会計負担金	347,526	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	2	管路移設等の受託工事収益
		4 その他営業収益	961	手数料
	2 営　業　外		2,421,938	
	収　　益	1 他会計負担金	690,412	一般会計からの負担金
		2 他会計補助金	595,608	一般会計からの補助金
		3 消費税及び 地方消費税還付金	141,125	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	991,540	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		5 雑収益	3,253	その他雑収益

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 下　水　道			4,033,353	
事 業 費 用	1 営 業 費 用		3,798,322	
		1 汚水管渠費	352,043	汚水管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	141,173	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	975,920	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	2	管路移設等の受託工事に要する費用
		5 普及指導費	16,937	水洗化普及促進対策に要する費用
		6 業務費	56,382	下水道使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	117,915	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,039,666	有形固定資産：2,013,198 無形固定資産：26,468
		9 資産減耗費	97,584	固定資産除却費
		10 その他営業費用	700	雑支出
	2 営　業　外 費　　用		234,030	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	234,029	企業債利息：232,029 一時借入金利息：2,000
		2 雑支出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予　備　費		1,000	
		1 予備費	1,000	

（資本的収入及び支出）

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資　本　的 収　　入			2,052,096	
	1 企　業　債		1,445,900	
		1 企業債	1,445,900	建設改良費等へ充てるための企業債
	2 負 担 金 等		179,177	
		1 他会計負担金	116,454	一般会計からの負担金
		2 受益者負担金	62,723	下水道事業に係る受益者負担金
	3 補　助　金		427,019	
		1 国庫補助金	427,019	建設改良費等へ充てるための国庫補助金

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資　本　的 支　　出			3,950,692	
	1 建設改良費		2,608,182	
		1 汚水管渠建設改良費	1,436,004	汚水管渠建設改良事業に要する費用
		2 雨水管渠建設改良費	270,798	雨水管渠建設改良事業に要する費用
		3 ポンプ場建設改良費	77,160	ポンプ場建設改良事業に要する費用
		4 処理場建設改良費	749,300	処理場建設改良事業に要する費用
		5 下水道資源化工場 建設費負担金	27,500	
		6 固定資産購入費	47,420	有形固定資産購入
	2 企　業　債 償　還　金		1,342,510	
		1 企業債償還金	1,342,510	企業債償還元金

税抜

令和８年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益（△は純損失）	8,349
減価償却費	2,039,666
固定資産除却費	87,584
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,106
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,664
長期前受金戻入	△ 991,540
支払利息及び企業債取扱諸費	234,029
未収金の増減額（△は増加）	4,060
未払金の増減額（△は減少）	△ 150,734
小計	1,235,184
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 234,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,155
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,366,024
無形固定資産の取得による支出	△ 25,000
補助金及び負担金による収入	553,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,837,696
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,445,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,342,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,390
資金増加額（又は減少額）	△ 733,151
資金期首残高	1,153,745
資金期末残高	420,594

給　与　費　明　細　書

１．総括

（単位：千円）

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	退職手当負担金	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	(2) 24	0	100,663	67,289	167,952	33,591	15,827	217,370
前年度	0	(2) 23	0	90,745	59,864	150,609	29,084	13,158	192,851
比較	0	(0) 1	0	9,918	7,425	17,343	4,507	2,669	24,519

※（　）内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	通勤手当
	本年度	3,750	582	1,891	10,001	0	1,654
	前年度	3,714	1,251	1,891	10,975	0	1,509
	比較	36	△ 669	0	△ 974	0	145

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	計
本年度	4,052	19,171	15,842	10,346	67,289
前年度	1,746	15,980	13,199	9,599	59,864
比較	2,306	3,191	2,643	747	7,425

(1)　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	退職手当負担金	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	(0) 24	0	95,572	65,243	160,815	32,263	15,827	208,905
前年度	0	(0) 23	0	86,166	58,014	144,180	27,861	13,158	185,199
比較	0	(0) 1	0	9,406	7,229	16,635	4,402	2,669	23,706

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	通勤手当
	本年度	3,750	582	1,891	10,001	0	1,582
	前年度	3,714	1,251	1,891	10,975	0	1,415
	比較	36	△ 669	0	△ 974	0	167

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	計
本年度	4,052	18,099	14,940	10,346	65,243
前年度	1,746	15,026	12,397	9,599	58,014
比較	2,306	3,073	2,543	747	7,229

(2)　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	退職手当負担金	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	(2) 0	0	5,091	2,046	7,137	1,328	0	8,465
前年度	0	(2) 0	0	4,579	1,850	6,429	1,223	0	7,652
比較	0	(0) 0	0	512	196	708	105	0	813

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	0	0	72
	前年度	0	0	0	0	0	94
	比較	0	0	0	0	0	△ 22

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	計
本年度	0	1,072	902	0	2,046
前年度	0	954	802	0	1,850
比較	0	118	100	0	196

２．給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明		備　考
給料	千円 9,406	給与改定に伴う増減分	千円 2,895	千円		給料表の改定
		昇給に伴う増加分	828			
		その他の増減分	5,683	異動等による増減分	5,683	
手当	千円 7,229	制度改正に伴う増減分	千円 3,540	千円 扶養手当	144	手当額の改定による増減
				地域手当	1,837	給料の増額に伴う増、支給月数0.05月分引上げ
				期末手当	828	給料の増額に伴う増、支給月数0.05月分引上げ
				勤勉手当	731	支給割合の見直しによる増
		その他の増減分	3,689	扶養手当	△ 108	
				住居手当	△ 669	
				管理職手当	0	
				時間外勤務手当	△ 974	
				休日勤務手当	0	
				通勤手当	167	
				地域手当	469	
				期末手当	2,245	
				勤勉手当	1,812	
				賞与引当金繰入額	747	

３．給料及び手当の状況

(1)職員１人当たり給与

区　分		行　政　職	技能労務職
令和８年１月１日現在	平均給料月額(円)	315,035	－
	平均給与月額(円)	355,931	－
	平均年齢(歳)	39.73	－
令和７年１月１日現在	平均給料月額(円)	297,136	－
	平均給与月額(円)	334,360	－
	平均年齢(歳)	38.81	－

(2)初任給

(単位：円)

区　分	行　政　職	技能労務職	一般会計の制度	
			行　政　職	技能労務職
高　校　卒	200,300	205,000	200,300	205,000
短　大　卒	216,500		216,500	
大　学　卒	232,000		232,000	

(3)級別職員数

区　　分	行　政　職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和８年１月１日現在	８級	( ) 0	( ) 0.0			
	７級	( ) 1	( ) 4.5			
	６級	( ) 2	( ) 9.1			
	５級	( ) 2	( ) 9.1	５級	( )	( )
	４級	( ) 4	( ) 18.2	４級	( )	( )
	３級	( ) 6	( ) 27.3	３級	( )	( )
	２級	( ) 3	( ) 13.6	２級	( )	( )
	１級	( ) 4	( ) 18.2	１級	( )	( )
	計	( ) 22	( ) 100.0	計	(－) －	(－) －
令和７年１月１日現在	８級	( ) 0	( ) 0.0			
	７級	( ) 1	( ) 4.8			
	６級	( ) 2	( ) 9.5			
	５級	( ) 2	( ) 9.5	５級	( )	( )
	４級	( ) 2	( ) 9.5	４級	( )	( )
	３級	( ) 5	( ) 23.8	３級	( )	( )
	２級	( ) 5	( ) 23.8	２級	( )	( )
	１級	( ) 4	( ) 19.1	１級	( )	( )
	計	( ) 21	( ) 100.0	計	(－) －	(－) －

※(　)内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
行政職	主事補 技師補	主　任 主　事 技　師	主　査	主　査	副主幹	主　幹	参　事 副参事	参　与

(4)期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月(月分)	１２月(月分)			
本　年　度	2.325	2.325	4.65	有	
前　年　度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(5)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6)地域手当

区　　分	一般会計	下水道事業会計
支給率(%)	4	4
支給対象職員数(人)	８９７	２４
国の指定基準に基づく支給率(%)	4	4

※（　）内は、経過措置による令和８年度の支給率

(7)その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	な　し
住居手当	〃	〃
通勤手当	〃	〃

継続費に関する調書

（単位：千円）

款	項	事業名	全体計画						前年度末の義務生額で前年度で支払発生（見込）額	当該年度の義務生額で当該年度支払予定額	当該年度の義務生額で当該年度末支払予定額	翌年度以降支払予定額	継続費総額のに対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					補助金	負担金	企業債	損益勘定留保資金等					
1 資本的支出	1 建設改良費	水処理センター維持管理事業	8	67,680	0	0	0	67,680	0	0	67,680	67,680	0	40.0%
			9	101,520	0	0	0	101,520	0	0	0	0	101,520	60.0%
			計	169,200	0	0	0	169,200	0	0	67,680	67,680	101,520	100.0%

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	営業収益
佐野市水処理センター包括的維持管理業務委託	2,255,000	令和５年度から	815,354	令和１０年度まで	1,439,646	0	0	1,439,646

税抜

令和８年度　佐野市下水道事業予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

資　　産　　の　　部

（単位：円）

1　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		662,227,326		
ロ 建物	1,703,561,725			
減価償却累計額	△ 518,698,335	1,184,863,390		
ハ 構築物	57,753,087,991			
減価償却累計額	△ 11,342,028,622	46,411,059,369		
ニ 機械及び装置	6,840,387,795			
減価償却累計額	△ 3,333,224,444	3,507,163,351		
ホ 車両運搬具	2,693,614			
減価償却累計額	△ 1,849,269	844,345		
ヘ 工具器具及び備品	21,662,859			
減価償却累計額	△ 7,025,085	14,637,774		
ト 建設仮勘定		76,082,000		
有形固定資産合計			51,856,877,555	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		137,411,580		
ロ 電話加入権		2,882,000		
ハ その他無形固定資産		376,000		
無形固定資産合計			140,669,580	
固定資産合計				51,997,547,135
2　流　動　資　産				
(1) 現金預金			420,593,988	
(2) 未収金		196,541,965		
貸倒引当金		△ 20,239,094	176,302,871	
流動資産合計				596,896,859
資産合計				52,594,443,994

税抜

（単位：円）

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,258,985,932		
企業債合計		15,258,985,932	
固定負債合計			15,258,985,932
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,290,349,562		
企業債合計		1,290,349,562	
(2) 未払金		329,426,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,831,000		
引当金合計		16,831,000	
(4) その他流動負債		2,500,000	
流動負債合計			1,639,106,562
5 繰延収益			
長期前受金		31,079,678,757	
長期前受金収益化累計額		△ 8,350,006,556	
繰延収益合計			22,729,672,201
負債合計			39,627,764,695

資　本　の　部

6 資本金			11,537,955,195
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	24,030,803		
ロ 補助金	246,559,429		
資本剰余金合計		270,590,232	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,158,133,872		
（うち当年度未処分利益剰余金	1,408,872）		
（うちその他未処分利益剰余金変動額	1,156,725,000）		
利益剰余金合計		1,158,133,872	
剰余金合計			1,428,724,104
資本合計			12,966,679,299
負債資本合計			52,594,443,994

令和８年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物	１５～５０年
構築物	３８～５０年
機械及び装置	８～２０年
車両運搬具	４～　５年
工具器具及び備品	５～１７年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

施設利用権	２５年

２　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

３　キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

１　引当金の取崩し

(1)　貸倒引当金の取崩し

令和８年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,609千円を取崩す予定である。

(2)　賞与引当金の取崩し

令和８年６月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として25,038千円を支給予定であるため、賞与引当金14,167千円を取崩す予定である。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

１　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

２　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第５５条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

３　賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

１年以内	4,993,560 円
１年超	12,900,030 円
合計	17,893,590 円

税抜

令和７年度　佐野市下水道事業予定損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1　営　業　収　益			
(1)　下水道使用料	1,151,501,000		
(2)　他会計負担金	400,000,000		
(3)　受託工事収益	2,000		
(4)　その他の営業収益	940,000	1,552,443,000	
2　営　業　費　用			
(1)　汚水管渠費	309,087,000		
(2)　ポンプ場費	71,533,000		
(3)　処理場費	726,509,000		
(4)　受託工事費	0		
(5)　普及指導費	15,707,000		
(6)　業務費	49,288,000		
(7)　総係費	112,631,000		
(8)　減価償却費	2,080,261,000		
(9)　資産減耗費	135,921,000		
(10)　その他営業費用	636,000	3,501,573,000	
営　業　損　失			1,949,130,000
3　営　業　外　収　益			
(1)　他会計負担金	450,000,000		
(2)　他会計補助金	600,000,000		
(3)　長期前受金戻入	1,086,619,000		
(4)　雑収益	3,255,000	2,139,874,000	
4　営　業　外　費　用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	228,992,000		
(2)　雑　支　出	27,360,000	256,352,000	1,883,522,000
経　常　損　失			65,608,000
5　特　別　損　失			
(1)　その他特別損失	1,000	1,000	
6　予　備　費			
(1)　予　備　費	909,000	909,000	△ 910,000
当年度純損失			66,518,000
その他未処分利益剰余金変動額			562,575,000
当年度未処分利益剰余金			562,575,000

税抜

令和７年度　佐野市下水道事業予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

資　　産　　の　　部

（単位：円）

1　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		617,227,326		
ロ 建物	1,625,106,725			
減価償却累計額	△ 465,505,335	1,159,601,390		
ハ 構築物	55,877,061,116			
減価償却累計額	△ 9,658,794,747	46,218,266,369		
ニ 機械及び装置	6,177,526,819			
減価償却累計額	△ 3,137,369,468	3,040,157,351		
ホ 車両運搬具	2,693,614			
減価償却累計額	△ 1,522,269	1,171,345		
ヘ 工具器具及び備品	19,462,859			
減価償却累計額	△ 4,253,085	15,209,774		
ト 建設仮勘定		540,002,000		
有形固定資産合計			51,591,635,555	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		138,879,580		
ロ 電話加入権		2,882,000		
ハ その他無形固定資産		376,000		
無形固定資産合計			142,137,580	
固定資産合計				51,733,773,135
2　流　動　資　産				
(1) 現金預金			1,153,745,486	
(2) 未収金		200,601,482		
貸倒引当金		△ 19,133,773	181,467,709	
流動資産合計				1,335,213,195
資産合計				53,068,986,330

税抜

（単位：円）

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,103,435,494		
企業債合計		15,103,435,494	
固定負債合計			15,103,435,494
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,342,509,336		
企業債合計		1,342,509,336	
(2) 未払金		480,160,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	14,167,000		
引当金合計		14,167,000	
(4) その他流動負債		2,500,000	
流動負債合計			1,839,336,336
5 繰延収益			
長期前受金		30,616,163,440	
長期前受金収益化累計額		△ 7,448,279,239	
繰延収益合計			23,167,884,201
負債合計			40,110,656,031

資　本　の　部

6 資本金			11,537,955,195
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	24,030,803		
ロ 補助金	246,559,429		
資本剰余金合計		270,590,232	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	587,209,872		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	562,575,000		
（うち当年度未処分利益剰余金	0		
うちその他未処分利益剰余金変動額）	562,575,000		
利益剰余金合計		1,149,784,872	
剰余金合計			1,420,375,104
資本合計			12,958,330,299
負債資本合計			53,068,986,330

令和７年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物	１５～５０年
構築物	３８～５０年
機械及び装置	８～２０年
車両運搬具	４～　５年
工具器具及び備品	５～１７年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

施設利用権	２５年

２　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

３　キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

１　引当金の取崩し

(1)　貸倒引当金の取崩し

令和７年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,142千円を取崩す予定である。

(2)　賞与引当金の取崩し

令和７年６月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として20,277千円を支給したため、賞与引当金13,542千円を取崩した。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

１　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

２　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第５５条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

３　賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

１年以内	4,993,560 円
１年超	17,893,590 円
合計	22,887,150 円

補 填 財 源 明 細 書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

（資本的収支）　　（単位：円）

区　　分		令和８年度		
		財　源	補　填　額	残　額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	1,135,710,000	1,135,710,000	0
未処分利益剰余金	当年度分	8,349,000	6,940,128	1,408,872
減債積立金		587,209,872	587,209,872	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		168,736,000	168,736,000	0
計		1,900,004,872	1,898,596,000	1,408,872

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

減価償却費	2,039,666,000
長期前受金戻入	△ 991,540,000
資産減耗費	87,584,000
	1,135,710,000

令和８年度
消費税及び地方消費税　資本的収支調整額

資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税	221,604,000
４条特定収入影響額	△ 52,868,000
	168,736,000